



本市の会計には、一般会計のほか特別の目的のための5つの特別会計と、企業会計の水道事業会計、下水道事業会計があります。

平成31年度特別会計当初予算内訳 (単位：千円)

会計名	平成31年度
国民健康保険特別会計	6,096,400
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	14,706
介護保険特別会計	6,786,254
後期高齢者医療特別会計	973,752
上頓野産業団地造成事業特別会計	17,777
合計	13,888,889

IV 平成31年度直方市一般会計当初予算を家計簿に例えると

次頁の表は、本市の平成31年度当初予算を「年間必要経費400万円の所帯に置き換えた」場合の家計簿です。収入の内容から見ていくと、ま

①給料収入(市税)は、全体の24・5%しかありません。また、②家賃収入(使用料・手数料など)から、⑥その他の収入までの収入は合計で、8・7%です。この①給料から、⑥その他の収入までの合計が「自前で調達できる収入」ですが、合計で年間必要経費の33・2%しか確保できていません。



次に、支出の内容を見てみましょう。

支出は、①から⑫までの項目に分かれています。  
 ①医療費や教育費(扶助費)から、④住宅などのローンの返済(公債費)が一般的に義務的な経費といえます。この4つの項目の合計が、全体の67・9%を占めています。次に、⑥家屋の増改築や修繕料など(普通建設事業など)および⑨車や電化製品の購入費(備品購入費)は、政策的・投資的経費ですが、全体の13・7%程度です。その他は、光熱水費など(経常的経費)

で、全体の18・4%を占めています。

以上のような本市の支出は、医療費や教育費(扶助費)や、住宅などのローンの返済(公債費)の多さや、子どもへの仕送り(特別会計への繰出金)から、『中高年の家庭』の支出構造といえます。

収入が大学生であれば、支出も大学生のようになることが理想ですが、扶助費などの社会保障経費は削減困難で、自然増・社会情勢等により年々増加する一方であり、支出構造の改善は、一朝一夕に達成できるものではありません。

そのため、本市では、定期貯金(財政調整基金)の取り崩しによって、収支不足を穴埋めしている状態です。

V 直方市の今後の行財政改革

財政改革によって、計画的かつ安定した財政運営を。

行政需要が複雑かつ多様化する中、今後も安定した財政運営を行っていくために、さらなる収入の確保や国・県の補助事業の活用を努めると共に、『直方市行政改革大綱』および行政改革実施計画である『直方市経営戦略プラン』をさらに推進していかねばなりません。厳しい財政見通しの中で創意工夫を重ね、これまでの行政改革の成果を生かしながら、市民誰もが将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを実現していくため財政の健全化を図っていきます。今後、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

平成31年度直方市一般会計予算を家計簿に例えると (年間経費=400万円)

支出

①医療費や教育費 (生活保護費・障がい者等への扶助費)	1,454,720円 36.4%
②食費 (人件費 議員+三役+職員+非常勤)	560,478円 14.0%
③子どもへの仕送り (特別会計への繰出金)	413,766円 10.3%
④住宅などのローンの返済 (公債費)	287,307円 7.2%
⑤仕事をお願いしたお礼 (委託料=物件費)	372,524円 9.3%
⑥家屋の増改築や修繕費など (維持補修費、普通建設事業費)	542,353円 13.6%
⑦友人や会社への援助金など (補助費、貸付金、投資および出資金)	233,966円 5.8%
⑧その他 (電話代や光熱水費、保険料や消耗品の購入費など)	122,649円 3.1%
⑨車や電化製品の購入費 (備品購入費=物件費)	5,646円 0.1%
⑩銀行などへの預金 (積立金)	6,341円 0.2%
⑪冠婚葬祭費 (交際費=物件費)	250円 0.0%
⑫自然災害による家屋や庭の修繕費 (災害復旧事業費)	0円 0.0%
義務的経費(特別会計への繰出金含む)	2,716,271円
政策的・投資的経費	547,999円
経常経費	735,730円

収入

①給料(市税)	981,625円 24.5%
②家賃収入 (使用料・手数料・負担金など)	192,278円 4.8%
③預金の引き出し (繰入金)	92,338円 2.3%
④預金の利子や土地の売却など (財産収入)	6,492円 0.2%
⑤前年度の黒字 (繰越金)	0円 0.0%
⑥その他の収入	55,490円 1.4%
⑦実家からの仕送り その1 (国・県支出金、各種譲与税など)	1,427,010円 35.7%
⑧実家からの仕送り その2 (地方交付税)	845,903円 21.1%
⑨銀行からの借入金 (市債)	398,864円 10.0%
自前で調達できる収入	1,328,223円
仕送りなどに依存する収入	2,272,913円
収入不足に対する借入金など	398,864円
貯金残高	661,266円
ローン残高(給料の3.3倍)	3,262,464円